

新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第6回）議事要旨

1 日 時 平成22年4月27日（火）10：00～11：30

2 場 所 総理官邸4階大会議室

3 出席者

（座長代理）

白 石 隆 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長

（委 員）

添 谷 芳 秀 慶應義塾大学法学部 教授

広 瀬 崇 子 専修大学法学部 教授

山 本 正 財団法人日本国際交流センター 理事長

（専門委員）

伊 藤 康 成 三井住友海上火災保険株式会社 顧問

（元防衛事務次官）

加 藤 良 三 日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー

（前駐米大使）

齋 藤 隆 株式会社日立製作所 特別顧問

（前防衛省統合幕僚長）

（政府側）

伊 藤 哲 朗 内閣危機管理監

西 川 徹 矢 内閣官房副長官補

河 相 周 夫 内閣官房副長官補

植 松 信 一 内閣情報官

高見澤 將 林 防衛省防衛政策局長

中 原 広 財務省大臣主計局次長

4 議事概要

(1) 政府側説明

防衛省から「自衛隊の将来体制」について説明があり、続いて、財務省から「財政事情」について説明。

(2) 意見交換

両省からの説明後、自衛隊の将来体制及び財政事情について意見を交換。その主なものは以下のとおり。

(自衛隊の将来体制について)

- 我が国が貿易立国である以上、世界が平和でなくてはならない、その中で日本が何をなすべきなのか、という観点から将来体制について考えていく必要がある。
- 自衛隊の将来体制を考えるにあたっては、日米同盟を前提とする部分と我が国の自助努力でなすべき部分があり、それぞれの役割、関係性について考えていく必要がある。
- 自衛隊全体の限られた資源を適正に配分するにあたっては、自衛隊の部隊の地理的な配置や運用態勢についても考えていかななくてはならない。

(財政事情について)

- 厳しい財政事情の中、防衛力の整備にも一層の合理化が求められるのは当然だが、一方で、長期的に見れば、例えば、国力としての国内産業基盤が衰退するのではないかという懸念もある。装備品の調達については、単に価格の問題だけではなく、もっと広い視野から考えていく必要があるのではないか。
- 防衛関係費の約40%を占める人件費を巡る問題は非常に重要であり、今後どういう人事施策を講じていく必要があるのか、議論を重ねる必要がある。